

令和7年度  
(1月補正)

国民健康保険特別会計補正予算(第4号)及び予算に関する説明書



8 議案第4号

令和7年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和7年度西之表市の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,953千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,182,212千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月14日 提出

西之表市長 八板 俊輔



## 第 1 表 岁 入 岁 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰 入 金		221,953	2,953	224,906
1 他 会 計 繰 入 金		221,953	2,953	224,906
歳 入 合 計		2,179,259	2,953	2,182,212

歳 出

( 単位 : 千円 )

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		85,756	2,401	88,157
	1 総務管理費	75,917	2,101	78,018
	2 徴税費	9,726	300	10,026
4 保健事業費		40,443	552	40,995
	1 保健事業費	23,406	552	23,958
歳出	合計	2,179,259	2,953	2,182,212

1 総括  
歳入

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繼 歳 入 金	221,953	2,953	224,906
歳 入 合 計	2,179,259	2,953	2,182,212

歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	85,756	2,401	88,157			2,401		
4 保健事業費	40,443	552	40,995			552		
歳出合計	2,179,259	2,953	2,182,212			2,953		

## 2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	221,953	2,953	224,906	4 職員給与費等繰入金	2,953	職員給与費等 2,953
計	221,953	2,953	224,906			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	74,675	2,101	76,776			2,101		2給料	1,240	職員給料 1,240
								3職員手当等	475	期末勤勉手当 475
								4共済費	386	職員共済組合負担金 384 社会保険料負担金 2
計	75,917	2,101	78,018			2,101				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴稅費

1賦課徵收費	4,792	71	4,863		71		1報酬		71	報酬(会計年度任用職員) 71
2滞納処分費	4,934	229	5,163		229		2給料		148	給料(会計年度任用職員) 148
							3職員手当等		67	期末勤勉手当(会計年度任用職員) 67
							4共済費		14	職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 14
計	9,726	300	10,026		300					

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1疾病予防費	14,534	294	14,828		294		1報酬		196	報酬(会計年度任用職員) 196
							3職員手当等		85	期末勤勉手当(会計年度任用職員) 85
							4共済費		13	社会保険料負担金 8 職員共済組合負担金(会計年度任

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									用職員 ) 5	
2 医療費適正化費	8,872	258	9,130				258		報酬 (会計年度任用職員 ) 18 給料 (会計年度任用職員 ) 144 期末勤勉手当 (会計年度任用職員 ) 81 時間外手当 (会計年度任用職員 ) 1 職員共済組合負担金 (会計年度任用職員 ) 14	
計	23,406	552	23,958			552				

## 1 一般職

## (1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)		
補正後	11 (7)	4,894	41,972	25,247	72,113	13,470	85,583
補正前	11 (7)	4,609	40,440	24,538	69,587	13,043	82,630
比較	0 (0)	285	1,532	709	2,526	427	2,953

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補正後	1,053	270	405	3,080	18,580	168	0
	補正前	1,053	270	405	3,079	17,872	168	0
比較	0	0	0	1	708	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金				
	補正後	1,160	0	531				
	補正前	1,160	0	531				
	比較	0	0	0				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費			共済費合計(千円)	備考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)		
補正後	9 (1)	36,860	20,969	57,829	11,142	68,971
補正前	9 (1)	35,620	20,494	56,114	10,756	66,870
比較	0 (0)	1,240	475	1,715	386	2,101

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補正後	1,053	270	405	3,061	15,092	168	0
	補正前	1,053	270	405	3,061	14,617	168	0
比較	0	0	0	0	0	475	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当					
	補正後	920	0					
	補正前	920	0					
比較	0	0						

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)		
補正後	2 (6)	4,894	5,112	4,278	14,284	2,328	16,612
補正前	2 (6)	4,609	4,820	4,044	13,473	2,287	15,760
比較	0 (0)	285	292	234	811	41	852

職員手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金		
	補正後	0	19	3,488	240	531		
	補正前	0	18	3,255	240	531		
比較	0	1	233	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給 料	1,532	給与改定に伴う増減分	令和7年人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職 員 手 当	709	制度改正に伴う増減分	令和7年人事院勧告に伴い期末勤勉手当0.05月増等	
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区分	一般行政職	税務職
令和7年10月1日	平均給料月額(円)	301,900
	平均給与月額(円)	317,757
	平均年齢(歳)	47.2
令和7年7月1日	平均給料月額(円)	301,900
	平均給与月額(円)	340,840
	平均年齢(歳)	47.0
	税務職	35.4
	35.1	

イ 初任給

(令和7年10月1日現在)

区分	一般行政職	税務職	国 の 制 度	
			一般行政職	税務職
高校卒	(試験) 188,000円	(試験) 188,000円	(一般職) 188,000円	(一般職) 203,400円
	(選考) 183,500円	(選考) 183,500円		
大学卒	(試験) 220,000円	(試験) 220,000円	(総合職) 230,000円	(総合職) 264,000円
			(一般職) 220,000円	(一般職) 249,900円

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職						小計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日	1 級	0	0.0	1 級	1	33.3	1 級			1 級	1	10.0
	2 級	1	14.3	2 級	1	33.3	2 級			2 級	2	20.0
	3 級	4	57.1	3 級	1	33.4	3 級			3 級	5	50.0
	4 級	1	14.3	4 級			4 級			4 級	1	10.0
	5 級	1	14.3	5 級			5 級			5 級	1	10.0
	6 級		6	6 級			6 級			6 級		
	7 級		7	7 級			7 級			7 級		
	計	7	100.0	計	3	100.0	計			計	10	100.0
令和7年7月1日	1 級	0	0.0	1 級	1	33.3	1 級			1 級	1	10.0
	2 級	1	14.3	2 級	1	33.3	2 級			2 級	2	20.0
	3 級	4	57.1	3 級	1	33.4	3 級			3 級	5	50.0
	4 級	1	14.3	4 級			4 級			4 級	1	10.0
	5 級	1	14.3	5 級			5 級			5 級	1	10.0
	6 級		6	6 級			6 級			6 級		
	7 級		7	7 級			7 級			7 級		
	計	7	100.0	計	3	100.0	計			計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補・主事	主査	係員 副長	課長	補佐 参事	課長 参事

## エ 昇給

区分	職員数(A) 昇給に係る職員数(B)	合計	代表的な職種		
			一般行政職	税務職	
補正後	職員数(A) 昇給に係る職員数(B)	人	10	7	3
	号給数別内訳	人	8	5	3
	1号給	人	0	0	0
	2号給	人	0	0	0
	3号給	人	0	0	0
	4号給	人	8	5	3
	比率(B) / (A)	%	80.0	71.4	100.0
補正前	職員数(A) 昇給に係る職員数(B)	人	10	7	3
	号給数別内訳	人	8	5	3
	1号給	人	0	0	0
	2号給	人	0	0	0
	3号給	人	0	0	0
	4号給	人	8	5	3
	比率(B) / (A)	%	80.0	71.4	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	2.300	2.350	0.000	4.65	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
補正前	2.300	2.300	0.000	4.60	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
国の制度	4.65		—	4.65	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	勧奨退職時特別昇給	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	税務職	
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.1	1.4	
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	40.0	14.3	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、保健師手当			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
居住手当	同じ	
通勤手当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定

